山口県高等学校教育改革実行計画

（素案）

令和８年度～令和１５年度
（2026 年度～2033 年度）

令和８年（2026 年）１１月

山口県教育委員会

第１章　本計画について

１　計画策定の趣旨

県教育委員会では、平成17年（2005年）に「県立高校将来構想」、平成27年（2015年）に「第２期県立高校将来構想」を策定し、選択幅の広い教育や活力ある教育活動の展開などを進めるための学校・学科の再編整備や、全ての県立高校へのコミュニティ・スクール[1]※の導入による学校運営・学校支援・地域貢献の充実など、高校教育の質の確保・向上に努めてきました。さらに、中学校卒業者数の継続的かつ急激な減少が今後も見込まれるとともに、本県教育を取り巻く環境が大きく変化することが予想されることなどから、令和４年（2022年）３月に「第３期県立高校将来構想」を策定し、中・長期的視点に立って本県高校教育の質の確保・向上を図ることができるよう、更なる高校改革の推進に取り組んできたところです。

そうした中、国においては、2040年を見据え、急激な少子化、人口減少、産業構造の変化、ＡＩをはじめとするデジタル技術の進展など、社会が大きく変化する中で、高校教育を進化させていくため、「高校教育改革に関する基本方針（グランドデザイン）」として「N-E.X.T.ハイスクール構想」が示されました。グランドデザインでは、「不確実な時代を自立して生きていく主権者として、ＡＩに代替されない能力や個性の伸長」、「我が国や地域の経済・社会の発展を支える人材育成」、「一人一人の多様な学習ニーズに対応した教育機会・アクセスの確保」の３つの視点を重視しながら、高校改革を進めることとされています。

本県においても、こうした社会の変化に対応した教育の推進に向け、高校改革を教育委員会のみならず、知事部局、地域、大学、産業界等と連携・協働して進め、その取組を県内全体に広く展開していくため、本計画を策定するものです。

２　計画の位置付け

本計画は、国が示したグランドデザインを背景に、これまで取り組んできた特色ある学校づくりと学校・学科の再編整備、コミュニティ・スクールの導入、探究的な学びや地域連携教育の推進、ＩＣＴ環境の整備等の成果を踏まえ、「第３期県立高校将来構想」に示した基本方針を具体化するための実行計画として位置付けます。

３　計画期間

本計画の期間は、「第３期県立高校将来構想」との整合を図るため、令和８年度（2026年度）から令和15年度（2033年度）までの８年間とします。

４　計画策定までの経緯

計画の策定に当たっては、高校関係者、小・中学校関係者、大学関係者、保護者、地元企業、市町教育委員会、地元自治体、県庁関係部局等の参画のもと検討を行った上で、総合教育会議や山口県議会文教警察委員会での検討を経て、山口県教育委員会会議において決定しました。

---

[1] **コミュニティ・スクール**：学校運営協議会が設置されている学校。学校の課題解決に向けて保護者や地域住民が学校運営に参画し、学校・家庭・地域が連携・協働しながら子どもたちの豊かな学びや成長を支えていく取組が行われている。

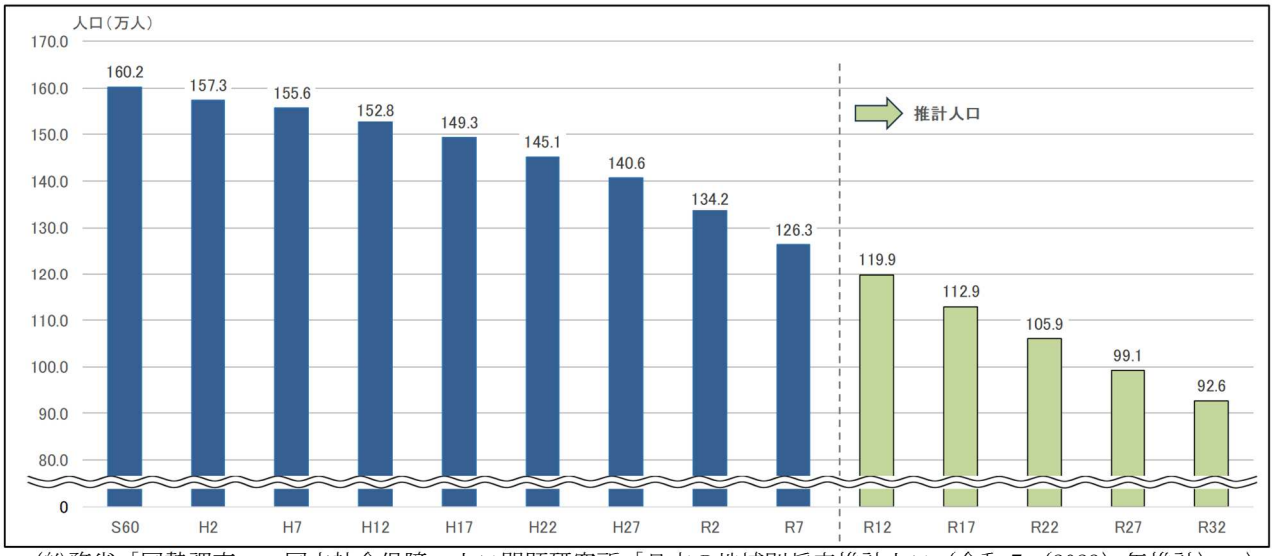
第２章　山口県における高校教育の現状と課題

１　高校教育を取り巻く社会的状況

本県では、昭和 60 年（1985 年）以降、人口減少が続いており、令和７年（2025 年）国勢調査では人口が約 126 万３千人となり、人口の減少数・減少率ともに過去最大となっています。高齢化率が全国的にも高い水準にある中、死亡数が出生数を大きく上回る自然減が続くとともに、進学や就職に伴う若者の県外流出、とりわけ女性の流出が続いており、出生数にも大きな影響を及ぼしています。さらに、若年層を中心とした社会減と少子化の進行により、様々な分野で人手不足が深刻化しています。

また、経済・産業を取り巻く環境においては、あらゆる分野でＤＸが進み、生産性の向上や新たな価値の創出、社会課題の解決が期待されるほか、ＡＸ[2※]による更なる社会変革や経済成長の可能性が広がっています。その上、気候変動に伴う猛暑や集中豪雨などの影響が顕在化する中、脱炭素化の進展等に伴い、半導体・蓄電池分野等の市場拡大が見込まれています。あわせて、エネルギー価格や物価の高騰、資材・部材の供給不安など、国際情勢の不安定化による県内産業や県民生活への影響も懸念されています。

【山口県の総人口の推移】



（総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和５（2023）年推計）」）

２　本県における高校教育の現状と課題

（１）時代や産業構造の変化に対応した教育環境の整備

本県は、産業に占める製造業の割合が高い工業県であるとともに、工業科を設置する高校が多く、全日制公立高校において、工業科で学ぶ生徒の割合は全国２位（令和７年度）であり、高校卒業者の就職率も非常に高い水準にあります。一方、県内企業からは、ものづくりの基礎技能に加え、デジタル制御やＡＩ・ロボット活用など高度で実践的な能力を持つ人材が求められており、工業高校の教育との間にギャップが生じています。さらに、本県では製造業等における女性の就業割合が低

[2] ＡＸ：AI トランスフォーメーション（AI Transformation）の略。あらゆる組織で、AI を前提として意思決定や業務の進め方を根底から見直すこと。

い状況にあり、性別にかかわらず、ものづくり分野を含む多様な進路を選択できる環境づくりが課題となっています。

このため、企業や研究機関との連携を一層強化し、学習内容の高度化や実習設備の充実など、地域産業を支える人材を育成するための教育環境の整備が必要です。

（２）イノベーションを生み出す人材の育成

本県では、令和７年（2025年）４月、探究的・発展的・先進的な学習を軸に学ぶ文理探究科を県内６校に設置し、次代のリーダーを育成することとしました。そうした中、県内高校の探究活動において、データサイエンスや生成ＡＩの活用能力の育成、社会実装へのつながり、教員の専門性、大学や企業等との連携におけるリアルな研究体験などに課題が見られています。

このため、文理探究科での探究活動の高度化を図るとともに、文理横断的な教育活動の成果を県内全体に普及するためのモデルの構築が必要です。

（３）中山間地域にある高校における学びの確保

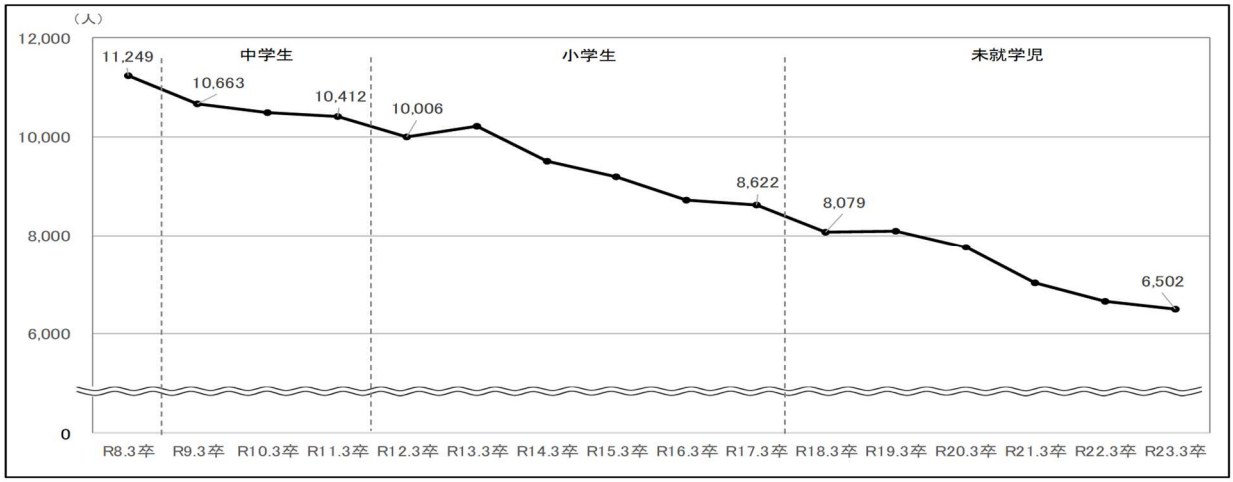
本県の中学３年生は、令和８年（2026年）の11,249人から令和22年（2040年）には6,502人まで減少する見込みであり、「第３期県立高校将来構想」に基づき学校配置・規模の適正化を図ってきました。しかしながら、高校授業料無償化や進路選択の多様化が進む中で、中山間地域を中心に学校の小規模化が進行し、教員数の制約等により科目や学校行事、部活動等の教育活動が縮小することが予想されます。

このため、居住地域にかかわらず、生徒の多様なニーズに応じた学びを保障することを通じて、中学生や保護者から選ばれる特色ある学校づくりを進めることが求められています。

（４）多様な学習ニーズに対応した教育機会の確保

本県では、令和４年（2022年）に多部制の定時制課程[3]※と通信制課程を併置する山口松風館高校を開校し、多様な学習ニーズを有する生徒への教育の充実を図っています。そうした中、定時制・通信制課程においては、不登校経験者や全日制課程からの転入学者・中途退学者など、様々な入学動機や学習歴を持つ生徒が増加しており、生徒一人ひとりの実情に応じたより柔軟な教育課程や教育環境を整え、多様な学びを保障できる仕組みを県内に展開していくことが求められています。

【中学校卒業見込者数の推移】



（県立高校再編整備推進室調べ　R8.5.1現在）　※R8.3卒は実績値

[3] **多部制の定時制課程**：定時制課程において、午前部、午後部、夜間部など、学習時間帯を選択して学ぶことができる仕組み。

第３章　高校改革の基本的な考え方と方向性

１　改革の基本的な考え方

本県では「第３期県立高校将来構想」に掲げた、次の３点の方向で学校づくりを全県的に推進しています。

１　高い志をもち、主体的に未来を切り拓いていく人材を育成する学校
２　人とのつながり、支え合いを大切にする心を育む安心・安全な学校
３　郷土に誇りと愛着をもち、地域・社会に貢献しようとする人材を育成する学校

本計画では、国のグランドデザインが示す３つの視点を背景に、上記の学校づくりの方向性を具体化していきます。その際に「生徒を主語にした山口県教育のアップデート」を基本理念に掲げ、国のグランドデザインの実装をめざす「改革先導拠点校」と、県独自に指定する改革モデル校を合わせて「やまぐち・フューチャー・リーディング・ハイスクール（略称：ＹＦＬ校）」とし、これらの高校において先進的な学びの在り方を構築し、その取組や成果を域内の高校に共有・普及するなどして、県全域の高校改革を推進します。

教育活動については、「やまぐち未来躍進プラン」に示された県づくりの方向性や次期学習指導要領に向けて示された「主体的・対話的で深い学びの実装」「多様性の包摂」「実現可能性の確保」の考え方を踏まえ、生徒一人ひとりが「やまぐちＰＲＩＤＥ[4※]」を胸に、高い志をもち、多様な人々と協働しながら、主体的に未来を切り拓くとともに、地域・社会に貢献することができる力の育成をめざします。

教育環境については、学校施設・設備の整備、教師を取り巻く環境の整備等を進め、教育活動を支える基盤の充実を図ります。

また、本計画の対象は、県立の高等学校、中等教育学校の後期課程及び特別支援学校の高等部とし、県立以外の公立高等学校についても本計画に基づく取組の普及を図り、それぞれの設置者の判断により、地域や学校の実情に応じた高校改革を推進します。

２　めざす高校の姿

第２章で整理した４つの課題に対応するため、「第３期県立高校将来構想」に掲げる学校づくりの方向性及び国の示した「2040年に向けた高校の姿」を踏まえ、職業教育及び普通科教育の質的転換を進めるとともに、中山間地域における学習機会や、多様な教育的ニーズに応じた学びの一体的な確保に向け、めざす高校の姿を次の３つの改革の柱によって整理します。これらは、各高校を一律に３つに区分するものではなく、学校・学科の特色、地域の実情、生徒の特性や学習ニーズ等に応じて、それぞれの要素を組み合わせながら実現していくものです。

（１）職業教育の高度化による魅力の強化

ＡＩやデジタル技術を活用しながら、地域産業や社会の課題を解決できる人材、地域発のイノベーションを興すことのできる人材や、進学を見据えた高度専門職人材を育成する高校。

---

[4] **やまぐちＰＲＩＤＥ**：ふるさと山口を大切にする気持ちをもって、主体的に地域づくりに参画しようとする心意気を表す言葉。

この高校では、地域の産業界や大学等と連携・協働し、理論と実践の往還による実践力を育む教育課程を編成するとともに、産業構造や技術革新に対応した先端分野の指導や、企業等における継続的な就業経験、学科の枠を越えた協働的な取組を推進します。

こうした学びを通じて、生徒が専門的な知識・技能を身に付けるだけでなく、働くことや卒業後の進路を具体的に捉え、高い志をもって自らの将来を主体的に切り拓く力を育成します。また、地域の産業や仕事への理解を深め、郷土に誇りと愛着をもち、地域の経済・社会の持続的な発展を支える人材を育成します。あわせて、性別にかかわらず、全ての生徒が自らの興味・関心や適性に応じて専門分野を選択し、学ぶことができる環境づくりを進めます。

（２）普通科の在り方の転換による魅力の強化

ＡＩやデジタル技術を活用しながら、文理の区分にとらわれない幅広い教養と科学的思考力を備え、新たな価値を創造できる人材、問題解決や探究活動において身に付けた数学的・科学的な手法を用いて経済・社会の発展に貢献できる人材や、問題発見・解決能力を備え、地域や世界で活躍する人材を育成する高校。

この高校では、産業界や大学等と連携・協働し、理数系教育に重点を置いた学びを充実させるとともに、地域や社会が有する課題や魅力を題材に、学際的・複合的な学問分野に即した探究活動を推進します。また、多様な視点から課題を捉え、教科等の枠を越えて解決策を構想する教科等横断的な学習を通じて、実社会につながる生きた授業を展開します。

こうした学びを通じて、生徒が文理双方の素養を身に付け、多様な他者と協働しながら地域や社会の課題解決に取り組み、新たな価値を創造する力を育成します。また、教科の枠を越えた探究活動を伴走支援する体制を整え、学びと実社会とのつながりを実感した上で、卒業後の進路選択や将来設計を主体的に描くことのできる生徒を育成します。

（３）多様な学びの確保による魅力の強化

生徒が、自らの興味・関心等に応じた学びや探究活動を通じて、可能性を最大限に伸ばすとともに、デジタル技術を活用し、学校の枠を越えて多様な人々と協働しながら、社会の課題を主体的に探究・解決できる力を育成する高校。

この高校では、学校間連携、課程や学科を越えた学び、遠隔教育等を推進し、生徒が在籍する学校・課程・学科における授業に限らず、好奇心や進路を見据えた学習ニーズに応じて学ぶことのできる環境を整備します。

また、住んでいる地域、家庭環境、不登校経験、特別な教育的支援を必要とする状況など、生徒の多様な背景にかかわらず、安心して必要な学習を行うことができるよう、学校、家庭、地域、自治体、大学、産業界、福祉・医療機関等が連携・協働し、一人ひとりの状況に応じた学習環境と支援体制を整えます。

これらを通じて、誰一人取り残されることなく、多様で質の高い学びを保障し、生徒が人とのつながりや支え合いを実感しながら、自らの可能性を伸ばし、生まれ育った地域をはじめ、様々な場で夢や希望を実現できる学校づくりをめざします。

第４章　高校改革の実現に向けて中核となる施策

これまでに示した本県高校教育の課題に対応し、めざす高校の姿の実現に向けた改革を着実に推進するため、宇部工業高校、山口高校、美祢青嶺高校及び岩国商業高校東分校の４校をＹＦＬ校に指定し、３つの改革の柱のパイロットケースとして先導的な学びの在り方を構築します。

以下の施策は、ＹＦＬ校における先行的な取組も含めた、高校改革の実現に向けた中核となる施策であり、全ての高校等が、学校の特色、地域の実情及び生徒・保護者のニーズに応じて、いずれかの施策または複数の施策を組み合わせて実施できるよう支援します。

１　専門高校の機能強化・高度化（ＹＦＬ校：宇部工業高校）

【ＹＦＬ校の取組と成果の普及】

ＹＦＬ校	取組	成果の他校への普及方策
宇部工業高校	デジタルものづくりとＧＸ[5]※を軸に、先端設備を活用した実習、企業の実課題に取り組むＰＢＬ、女性エンジニア等によるキャリア支援、大学進学にも対応する学習支援を実施します。	県内工業系高校等に教材、実習、評価手法を共有します。 公開授業、資格取得講習、遠隔配信、合同成果発表会等を実施します。

【中核となる施策】

施策・事業名	施策・事業の概要
(1) ＤＸ・ＧＸを核とした専門教育の高度化	ＤＸ、ＧＸ等の先端技術を取り入れた実習・課題研究等を推進します。 先端技術の基礎的理解から産学連携による実践的なＰＢＬへと段階的に学びを深め、各専門分野における課題の発見、データの収集・分析、解決策の企画・実行及び新たな価値創造を一体的に学ぶ教育課程を構築します。
(2) 産学共創を核とした教育課程の刷新と実践的職業人の育成	産業界等と人材育成像を共有し、技術革新に対応した新学科の設置や、「高校版企業寄附講座」等の学校設定科目を開設します。 第一線の専門家が授業設計から参画する体制のもと、生産から流通までの全工程を一体的に学ぶプロジェクトや学科横断の学び、長期インターンシップ等を推進します。 スマート化に対応した実習環境の整備や産学連携コーディネート機能の充実もあわせて図ることで、幅広い視野と実践力をもつ職業人を育成します。

[5] ＧＸ：グリーントランスフォーメーション（Green Transformation）の略。化石エネルギー中心の産業構造・社会構造をクリーンエネルギー中心へ転換すること。

(3) 専門高校間ネットワークの構築	ＹＦＬ校に整備する高度な実習設備、教材、指導案及び評価手法を県内専門高校間で共有します。 遠隔配信による合同講義、資格取得講習及び合同成果発表会を実施し、地域や学校規模にかかわらず高度な専門教育を受けられる環境を整備します。
(4) 生徒の興味・関心に応じた多様な選択を可能とする教育課程の編成	専門教科・科目に係る遠隔授業、学科の枠を越えた科目履修、学校外における学修の単位認定等を活用し、就職、進学、資格取得等の多様な進路に対応する教育課程を編成します。 生徒が自ら学びを選択・設計できるよう、履修相談やキャリア支援を充実させます。
(5) 大学等と連携した発展的な学習・進路接続の推進	大学、高等専門学校、研究機関等と連携した専門分野の継続的な講義、先端研究施設での実習を拡充するとともに、大学進学に対応した選択科目等を開設します。 専門高校での学びを、資格取得、県内就職、大学等への進学及び将来の地域産業での活躍につなげます。
(6) 専門高校の魅力発信と裾野の拡大	小・中学生向けの体験講座、地域開放型の工作塾、出前授業、企業見学、女性エンジニア等によるキャリア講座、成果発表会等を実施します。 専門高校で学ぶ内容と将来の進路とのつながりを可視化し、中学生、保護者及び中学校教員に学校の魅力を効果的に伝えます。

２　普通科改革を通じた高校の特色化・魅力化（ＹＦＬ校：山口高校）

【ＹＦＬ校の取組と成果の普及】

ＹＦＬ校	取組	成果の他校への普及方策
山口高校	理数探究プラットフォームを構築し、理数探究基礎、データサイエンス、ＳＴＥＡＭ教育[6]※、大学・企業と連携した共同探究、大学生・大学院生による伴走支援及び大学の授業の先取り履修を実施します。	文理探究科設置校を結ぶバーチャル文理探究科高校により、合同探究、合同課外授業、教員研修及び研究成果の共有を行います。 ＳＴＥＡＭラボ等を他校生徒や中学生にも開放し、探究メソッドを県内高校に普及します。

[6] **ＳＴＥＡＭ教育**：Science, Technology, Engineering, Art, Mathematics 等の各教科での学習を実社会での問題発見・解決に生かしていくための教科横断的な教育。

【中核となる施策】

施策・事業名	施策・事業の概要
(1) 文理横断・文理融合による探究的な学びの推進	実社会の課題を題材に、デジタル技術を活用しながら、自然科学、人文・社会科学の学びを融合した探究活動を、大学、企業、自治体等と連携して推進し、文理双方の素養を生かした課題解決を通して、新たな価値を創造する力を育成します。
(2) 理数・デジタルリテラシーの向上	理数探究基礎、データサイエンス、情報探究、ＳＴＥＡＭ教育等の学びを充実させ、全ての生徒がデータや科学的根拠に基づいて考える力を身に付ける教育を推進します。 高性能ＰＣ、高度な分析機器等を設置した設備を活用して、実験、分析、試作及び発表を行うことができる学習環境を整備します。
(3) 大学・企業と連携した高度な探究活動の推進	大学教員、大学生・大学院生、企業研究者等による継続的な指導・伴走支援を取り入れ、地域課題、科学技術、デジタル、国際的課題等を題材とした共同探究を実施します。 大学研究室での体験学習、企業セミナー、共同研究及び成果発表を通じて、探究の成果を進学やキャリア形成につなげます。
(4) 高大接続の推進と理系キャリアへの理解促進	大学の授業の先取り履修、理系分野の学校設定科目、大学・企業と連携したキャリアプログラム等を実施します。 中学生や保護者も対象とした体験活動や情報発信を行い、理工系進学者の潜在層を掘り起こすとともに、生徒が県内進学、県内就職、県外進学後のＵターン等を含む多様な進路を構想できるよう支援します。
(5) 探究的な学びを支える指導体制の構築	大学、企業、研究機関等と連携した教員研修、授業研究及び教材・評価手法の共同開発を実施します。 外部専門人材やコーディネーターによる授業設計支援を活用し、探究活動を組織的かつ継続的に支援する体制を整備します。
(6) 文理横断的・探究的な学びの成果の可視化	外部機関と連携し、探究活動を通じて身に付けた課題発見力、情報活用能力、協働性、表現力等を把握する評価手法を開発・導入します。 評価結果を授業改善や進路指導に活用するとともに、生徒の成長や学びの価値を中学生、保護者、大学、企業等に分かりやすく示します。

(7) 実社会につながる生きた授業の普及・充実	地域の産業界、大学、自治体等と連携し、実社会の課題や地域の魅力を題材とした授業、フィールドワーク、共同探究及び成果発表を実施することで、生徒が学びと社会とのつながりを実感し、課題解決に向けて主体的に行動する力を育成します。 あわせて、授業等を通じて探究への関心を高めた生徒が、課外においても継続的・発展的に探究活動に取り組んだり、関連する各種コンテストに挑戦したりすることができるよう、生徒の主体的活動を支援する体制を構築します。

３　多様な学びの確保（ＹＦＬ校：美祢青嶺高校・岩国商業高校東分校）

【ＹＦＬ校の取組と成果の普及】

ＹＦＬ校	取組	成果の他校への普及方策
美祢青嶺高校	アントレプレナーシップ教育を軸に、学校間連携と遠隔教育によって中山間地域の子どもたちの「好き」を育み、「得意」を伸ばす「多様な学び実現モデル」を構築し、教育機会の確保を図ります。	未来デザイン科を置く学校間の連携を行いながら、アントレプレナーシップ教育、遠隔授業のノウハウを蓄積し、実践例として、県内高校に普及します。
岩国商業高校東分校	令和 13 年の新高校としての独立に向けて、通信制併修や教室外履修を活用するフレックス型の学び、ＩＣＴ・ＶＲ等による段階的な学習参加、地域共生社会探究プログラム及び関係機関と連携したキャリア支援を実施します。	フレックス型の学び、教室外履修及び不登校経験者等への支援方法を運用モデル・マニュアルとして整理します。 県内の定時制高校等との合同研修、公開授業、視察受入れ及び特設サイト等を通じて普及します。

【中核となる施策】

施策・事業名	施策・事業の概要
(1) 学校間連携・遠隔教育による学習機会の確保	中山間地域等の小規模化が見込まれる学校において、生徒の学習ニーズ等に応じた魅力ある学びの選択肢を増やすため、複数校を結ぶ同時双方向型等の遠隔授業、合同探究等を実施します。 配信・受信環境、教材共有、学習評価及び授業運営の仕組みを整え、地域差のない学習機会の確保を図っていきます。

(2) 地域の人的・物的資源を活用した進路につながる探究活動の推進	自治体、大学、企業、地域団体等と連携し、地域課題の解決や地域資源の活用、地域共生社会の実現等を題材とした探究活動やアントレプレナーシップ教育[7]※、フィールドワークなどを通じたキャリア教育プログラムを開発・運営します。 また、教育課程内に限らず、長期休暇や休日、放課後等も活用し、実施場所についても学校内外で推進することが可能な体制を構築します。
(3) 中山間地域等における小・中・高連携教育モデルの構築	小・中・高が育成をめざす資質・能力を共有し、地域資源を活用した探究活動、キャリア教育、学校間交流等を発達段階に応じて系統的に実施します。 地域、自治体等との連携の下、教育効果を検証し、持続可能な連携体制を構築します。
(4) 課程間連携等による柔軟な学びの構築	全日制、定時制及び通信制の課程間連携や、教室外履修、通信制併修など学校外における学修の単位認定、長期のデュアルシステム[8]※やバイターンシップ[9]※等を活用し、生徒が生活状況や学習段階に応じて学ぶ内容、方法、場所及び進度を選択・調整できる仕組みを構築します。 学習履歴や履修状況を一元的に把握する環境を整え、学びの継続と単位修得を支援します。
(5) 多様な教育的ニーズに応じた学習環境の整備	不登校経験者や特別な教育的支援を必要とする生徒等に対し、デジタル技術を活用した遠隔授業やＶＲ、テレプレゼンス[10]※等の充実・強化を図るとともに、個別学習スペースや相談・居場所機能を有する学習環境・支援体制を構築することで、段階的な学習参加の機会を確保します。 心理的安全性を確保しながら、登校、教室復帰、学習習慣の形成及び社会的自立につなげます。
(6)「好き」や「得意」を重視した多様な探究学習プログラムの開発・実践	教員を起点として共通テーマを設定する「テーマ探究」と併せて、個人を起点として課題を設定する「マイ探究」をバランスよく組み合わせるとともに、生徒の多様な興味・関心や課題の性質に応じた「研究系」「行動系」「創作系」といった形態に探究を多様化させ、探究の質の向上を図る探究学習プログラムを開発・実践します。

[7] **アントレプレナーシップ教育**：自ら社会課題を見つけ、課題解決に向かってチャレンジしたり、他者との協働により解決策を探究したりする力を身に付ける教育。
[8] **デュアルシステム**：企業での実習と学校での講義等の教育を組み合わせて実施する仕組み。
[9] **バイターンシップ**：アルバイトとインターンシップをかけあわせた言葉。単なるアルバイトではなく、キャリア教育の一環で実施するなど、教育課程上の活動として適切に計画されたもの。
[10] **テレプレゼンス**：遠隔（Tele）と、面前（Presence）を組み合わせた造語。遠隔地にいながら、その場で対面しているかのような臨場感を味わえる技術や概念。

(7) 関係機関と連携した包括的な支援	多様な教育的ニーズを有する生徒に、包括的に対応するために、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、特別支援学校、行政、福祉・医療機関、児童相談所、ＮＰＯ、公共職業安定所、地域企業等との支援ネットワークを構築します。 教育相談、学習支援、キャリア形成、進路支援及び卒業後のフォローアップを一体的に実施します。
(8) 通級による指導等を生かした特別支援教育の充実	発達障害等の多様な教育的ニーズを有する生徒に応じた特別な教育課程の編成や授業改善、通級による指導の充実、合理的配慮及び個別の教育支援計画・個別の指導計画の活用を進めます。 特別支援学校等との連携、教員研修及び校内支援体制の整備により、障害の有無や背景にかかわらず共に学ぶ環境の充実を図ります。
(9) 特別支援学校高等部等における職業教育の充実	特別支援学校高等部等において、地域企業、関係団体等との連携・協働による実習、職場体験及びキャリア教育の充実を図ります。 生徒の障害の状態や適性、企業等のニーズを踏まえた実践的・専門的な学習環境の整備及び高校や大学等との連携による資格取得、作業学習の充実により、主体的な進路決定、就労定着及び地域社会への参画につなげます。

４　その他の関連する施策

施策・事業名	施策・事業の概要
(1) より多様な他者との探究学習を核とした学びの充実	海外や県外の高校、大学、企業等と連携し、オンライン交流、共同研究、英語による講義・討論、海外・県外研修等を通じて、国際的・学際的な課題を多面的に捉える学習機会を充実させます。
(2) 学校と地域・社会が連携・協働した学力向上・学習支援	放課後、長期休業日等を活用し、大学・研究機関、地域人材、民間事業者等と連携した学習講座、個別指導、学び直し、資格取得支援、進学支援、ソーシャルスキルトレーニング及び探究活動を実施します。 生徒が安心して自主学習に取り組める居場所を整備し、教員以外の支援人材も活用して継続的な学びを支えます。
(3) 小・中学生イノベーターの早期発見・早期支援	高校改革をより効果的に推進するために、高校における改革の取組を小・中学生に広く発信し、興味・関心を有する小・中学生に高校生との交流や探究活動への参画機会を提供します。 児童生徒の探究力や主体的に学ぶ意欲を育み、高校の特色ある学びへの理解と目的意識をもった進学を促すことで、高校における学びの質の向上を図ります。

５　施設・設備の充実

前項までの取組を実現するため、先端的な設備、探究・ＳＴＥＡＭ教育の学習空間、遠隔教育を支える情報通信環境、多様な教育的ニーズに対応する学習・相談スペース等を計画的に整備します。整備に当たっては、既存施設の有効活用や関係計画との整合を図り、国の財政支援等を活用しながら段階的に実施します。

第５章　その他の具体的施策

第４章に掲げる高校改革を着実に実現し、生徒が主体性をもって自らの人生を切り拓いていけるよう、学校運営、教育環境、人材育成、関係機関との連携・協働等、改革を支える基盤の充実を図ります。

１　学校運営の改善

校長のリーダーシップの下、スクール・ミッション及びスクール・ポリシーを踏まえ、教育課程、学校評価、組織運営を一体的に改善し、「社会に開かれた教育課程」の実現をめざします。その中で、教育課程を柔軟に編成し、探究的・教科等横断的な学びに充てる「余白」を創出します。また、教職員が目標や課題を共有し、校内研修を充実させるとともに、生徒、保護者、地域の意見を取り入れ、成果を検証しながら持続的な学校改善を推進します。

２　教育環境の整備・教師を取り巻く環境の整備

（１）学校の配置・規模の適正化

「県立高校再編整備計画　後期実施計画」に基づき、中学校卒業者数の継続的な減少を見据え、大学等への進学に重点を置く取組や高度な専門性をもった産業人材を育成する取組の充実などを推進する学校を、バランスよく配置します。その際、学校間連携や遠隔教育等の活用、一定数の教員配置、多様な他者と協働する機会の確保、学校行事や部活動の充実など、多様で質の高い学びを保障し、各高校の特色化・魅力化を進めます。

（２）学校施設の整備方針

長寿命化計画等に基づく老朽化対策を着実に進めるとともに、探究的・協働的な学びやＩＣＴを活用した授業に対応できる施設・設備を整備します。安全性及び快適性の確保、バリアフリー化、省エネルギー化にも配慮し、地域との共同利用や将来の学校規模を見据えながら、計画的かつ効率的な整備を推進します。

（３）教師を取り巻く環境整備

持続可能な学校の指導・運営体制の構築と教職員のワーク・ライフ・バランスの実現に向け、「コミュニティ・スクールの連携・協働体制」と「ＩＣＴ環境」を取組に共通する視点として、「山口県　学校における働き方改革加速化プラン」に基づく取組を着実に実施し、業務の見直し・適正化を進めます。具体的には、スクールカウンセラーや部活動指導員等の外部人材を活用するとともに、校務ＤＸを推進して事務処理や情報共有の効率化を図ります。また、学校・家庭・地域がそれぞれの役割分担と連携・協働を進めることで、教員が持続可能な高校改革の取組に一層注力できる環境を整備します。

（４）教員研修・人事配置

高校改革を担う教員を確保・育成するため、養成、採用、研修を一体的に進めます。探究学習、データ活用、生成ＡＩ、特別支援教育、地域連携等に関する研修を体系化するとともに、ＹＦＬ校での勤務経験を有する教員の他校への配置など、教員の専門性や経験、学校の特色と課題を踏まえた人事配置を行い、学校全体の教育力と組織力の向上を図ります。

３　地域・大学・産業界等との連携

学校運営協議会等を基盤として、地域、大学、企業、自治体、関係機関との連携・協働の下、教育課程の検討、地元の企業等の専門家による先端分野の指導や就業体験の充実、取組の評価等を進めるとともに、地域や産業界の実課題を学びに取り入れることで、生徒の進路意識と地域への理解を深めます。

また、各地域の高等学校を拠点として設置する地域連携教育プラットフォームの仕組みも活用して、地域・社会との緊密な連携・協働を推進します。

４　小・中学校（特別支援学校小・中学部を含む）との連携

小・中・高を通じた学びの連続性を確保するため、総合的な探究の時間等を通して育成をめざす資質・能力等を示した「カリキュラムマップ」等を活用し、教育内容や指導の方向性を校種間で共有することで、カリキュラムの円滑な接続を図ります。また、高校生が小・中学生に学びの成果や学校の魅力を伝える交流活動、出前授業、体験講座、小・中学生と連携・協働した探究的な活動等により、高校生の学びに向かう姿に小・中学生があこがれ、その成長が次の世代へつながる「あこがれの連鎖」が生まれる取組の充実を図ります。

５　高校入学者選抜の改善

各高校のスクール・ポリシーや育成をめざす資質・能力を踏まえた特色選抜について、実施状況や成果等を検証しながら、より一層、受検生の意欲、適性、学習成果を多面的に評価できる入学者選抜となるよう、不断の改善を図ります。学力検査のほか、面接、小論文、活動実績等を適切に組み合わせるとともに、受検生や中学校に選抜方針を明確に示し、公平性と透明性を確保します。

６　生徒・保護者・県民への周知

高校改革の目的、各高校の特色ある取組の内容、生徒の変容等について、生徒、保護者、県民に分かりやすく発信します。コミュニティ・スクールの連携・協働体制、学校説明会、広報紙、ウェブサイト、ＳＮＳ、動画等を効果的に活用し、取組の進捗や成果も継続的に共有することで、高校改革への理解を深めるとともに参画を促進します。

第６章　計画の推進

計画の推進に当たっては、教育委員会と知事部局が一体となり、大学、産業界、市町、地域関係者等と課題認識を共有し、連携・協働するとともに、国の「高校教育改革交付金」等の財政支援も活用し、実効性のある施策を総合的かつ着実に推進します。

１　進捗の管理と評価

本計画に掲げる取組を着実に推進するため、施策ごとに実施状況、成果及び課題を継続的に把握し、ＰＤＣＡサイクルに基づく進捗管理を行います。本計画の進捗管理及び評価については、県の総合計画や教育委員会の点検・評価と連動させるとともに、学校現場から得られるデータや、生徒、保護者、地域、大学、産業界等の意見を適宜収集・分析し、総合教育会議や関係会議において定期的に検証します。検証の結果を踏まえ、取組内容や実施方法を改善するとともに、社会情勢や教育環境の変化を踏まえ、必要に応じて本計画の見直しを行います。

２　推進体制

本計画を県全体のプロジェクトとして推進するため、教育委員会と知事部局が一体となり、大学、産業界、市町、地域の関係者等と連携・協働する推進体制を構築します。高等学校等教育改革推進本部において改革全体の方針を決定するとともに、本計画の進捗管理を行います。また、「高等学校等教育改革推進協議会」等において、関係部局・機関の役割分担、人的・物的資源の活用及び成果の共有を行います。あわせて、総合教育会議において高校改革の進捗状況を確認するとともに、多様な関係者が継続的に施策の検証・改善に参画するプロジェクトマネジメント体制を構築します。

３　数値目標

本計画の成果を客観的に把握するため、施策ごとに定量的目標、定性的目標及び普及目標を設定します。各指標について現状値と目標値を明示し、計画期間中の達成状況を継続的に把握・検証するとともに、その結果を施策の改善及び県内高校への成果の普及・定着に活用します。

（１）専門高校の機能強化・高度化

指標名	現状値	令和 15 年度 （計画期間終了時）	令和 22 年度 （2040 年度）
地元企業、大学、産業支援機関等と連携した、継続的な探究活動の実施学科	一部学科で実施	全学科で実施	学科横断型 PBL の定着
外部専門家の授業参画や、企業等での教員研修を実施している学校数	10 校	専門高校全校で実施	産学連携を支える指導・コーディネート体制の定着

探究的・実践的学びを通じた生徒の学習意欲・将来像の明確化	0% （未調査）	50%以上が「自信がついた」「将来像が明確になった」と回答	70%以上が「自信がついた」「将来像が明確になった」と回答
工業分野における女性のキャリアパスやロールモデルに対する女子生徒及び保護者の満足度	0% （未調査）	50%以上が「満足」、「非常に満足」と回答	80%以上が「満足」、「非常に満足」と回答

（２）普通科改革を通じた高校の特色化・魅力化

指標名	現状値	令和 15 年度 （計画期間終了時）	令和 22 年度 （2040 年度）
大学進学者における理系学部への進学割合（過年度卒業生を除く）	43.8%	48.2%	52.6%
大学、企業と連携して課題研究を行った生徒の割合	0% （未調査）	30.0%	50.0%
生徒の「探究学習に対する肯定感・効力感」	0% （未調査）	85.0%	100.0%

（３）多様な学びの確保

指標名	現状値	令和 15 年度 （計画期間終了時）	令和 22 年度 （2040 年度）
生徒・保護者の「教育環境（選択肢の多さ）に対する満足度」	0% （未調査）	90%	90%
生徒の「成長実感」	0% （未調査）	90%	90%
1,000 人当たりの不登校生徒数（公立高校）	13.6 人	減少させる	減少させる
不登校生徒のうち、学校内外の機関等で相談・指導等を受けている生徒数の割合（公立小・中・高校）	93.7%	100%	100%

（４）その他

指標名	現状値	令和 15 年度 （計画期間終了時）	令和 22 年度 （2040 年度）
公立高校（全日制）の志願倍率	0.97 倍	1.0 倍以上	1.0 倍以上

４　改革の工程表

本計画に掲げる施策を計画的に推進するため、各年度の主な取組及び到達点を工程表に示します。進捗状況や社会情勢、教育環境の変化を踏まえて取組を定期的に検証し、必要に応じて工程を見直します。

年度	主な内容
令和８年度 （2026 年度）	本計画の策定 推進体制の構築 ＹＦＬ校における施設・設備の整備及び教育課程改革への着手
令和９年度 （2027 年度）～ 令和 10 年度 （2028 年度）	ＹＦＬ校における取組の本格実施 学校間連携、遠隔教育及び地域連携の推進 成果及び課題の検証
令和 10 年度末	ＹＦＬ校事業の終了 取組の成果、教育モデル及び運用ノウハウの整理
令和 11 年度 （2029 年度）	計画の中間取りまとめ 数値目標の達成状況の検証 後半期の施策及び工程の見直し
令和 12 年度 （2030 年度）～ 令和 14 年度 （2032 年度）	ＹＦＬ校の成果の県内高校への普及 教育課程や指導体制の見直し 学校間ネットワークの定着
令和 15 年度 （2033 年度）	本計画の総括 成果と課題の検証 次期県立高校将来構想の策定